

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	富山県
所在地	富山県富山市新総曲輪1番7号
事業計画作成担当部局	生活環境文化部環境政策課
	TEL:076-444-8727
	FAX:076-444-3480

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	0			
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0			
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0			
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0			
合計	0			
運用益使用額(内数)	0			

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

平成26年度計画概要

○基金事業計画

・目的・概要

防災拠点となる県有施設及び市町村有施設を対象に、災害時には防災拠点としての機能を維持するために必要最低限の電力を確保するとともに、平常時には電力使用による温室効果ガスの排出削減を図ることを目的として、再生可能エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する。

・事業執行の方針

本基金事業による個別事業については、本県及び各市町村の地域防災計画及び地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)を踏まえ、必要な防災拠点に必要な能力の再生可能エネルギー発電設備及び蓄電池を導入するため、次の方針により適正な執行に努めるものとする。

[導入方針] ・自家発電設備の有無、防災拠点として求められる機能を考慮し、導入する施設の優先順位を付して事業を実施すること。

- ・成果指標である発電量、普及率の向上につながるよう、適正な事業規模とすること。
- ・施設に応じて、他省庁の補助事業等の活用も検討するなど、効率的な事業実施に努めること。

・事業の選定方法、監理体制

優先度や成果目標の達成を考慮し、24年度内に個別事業の選定を行った。また、事業の執行にあたっては効率的な事業を実施するよう、あらかじめ市町村及び県の関係部局に指導助言するとともに、外部有識者による検討委員会においても、個別事業の効率性、透明性、優先度の観点から確認するものとする。

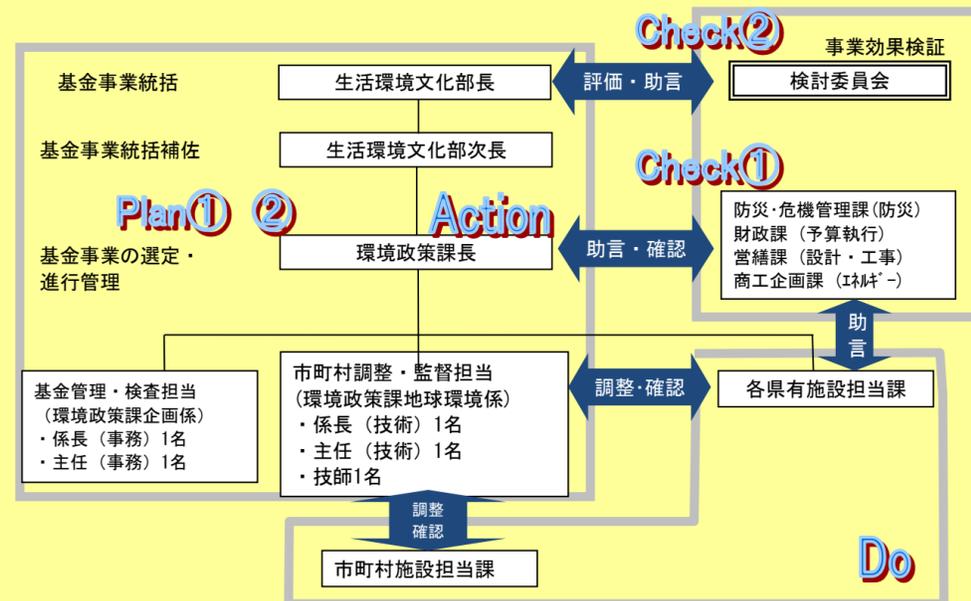
・各事業メニューの概要

本県においては、限られた予算で最大限に事業効果を上げていくため、優先順位や緊急性を考慮して、本基金の4つの事業メニューのうち、公共施設再生可能エネルギー等導入事業に集中的に取り組むこととしている。

①公共施設再生可能エネルギー等導入事業

本年度は、県及び市町村有施設の選定及び導入規模を決定する。

○実施体制



【検討委員会】

- ・設置期間 平成24年度～平成29年度(基金事業終了年度の翌年度まで、29年度は県費で対応)
- ・構成 外部有識者5名
石田 敏彦 富山県地球温暖化防止活動推進委員
野田 太平 一般社団法人富山県機電工業会 環境委員
堀 武司 公益財団法人とやま環境財団専務理事
松浦 辰夫 一般社団法人富山県経営者協会事務局長
宮下 尚 国立大学法人富山大学名誉教授
- ・所管事項 年度計画に関する指導・助言、個別事業の内容・効果の確認、進捗状況の管理
- ・開催時期 平成27年3月頃

平成26年度事業効果

(成果目標)

事業メニュー	平成26年度	平成27年度			平成28年度			合計	平成29年度
	当該年度設置に係る分	前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	計	前年度までの設置に係る分	当該年度設置に係る分	計		前年度までの設置に係る分
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	0								
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.8%								
導入施設数	9								
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	0								

平成26年度自治体独自の事業効果

○成果指標及び設定の考え方

本基金事業の成果指標については、再生可能エネルギー等導入推進基金事業実施要領第8の規定により、次のとおりとする。

- ・導入した再生可能エネルギーによる発電量
- ・導入した再生可能エネルギーによるCO2削減量
- ・防災拠点における再生可能エネルギーの普及率

防災拠点における再生可能エネルギーの普及率については、現状(平成26年3月現在)の普及率%をベースに、26年度から28年度までの3年間の再生可能エネルギーの導入により向上させるものとする。

○事業実施後の評価の方法

当該年度における成果目標の達成率を測定し、検討委員会において評価する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 今年度該当無し																													
事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		事業費			備考	
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)		
																						平成26年度					0		
																							平成27年度					0	
																							平成28年度					0	
																							平成26年度					0	
																							平成27年度					0	
																							平成28年度					0	
																							平成26年度					0	
																							平成27年度					0	
																							平成28年度					0	
																							平成26年度					0	
																							平成27年度					0	
																							平成28年度					0	
																							平成26年度					0	
																							平成27年度					0	
																							平成28年度					0	
																							平成26年度					0	
																							平成27年度					0	
																							平成28年度					0	
合 計																						平成26年度	0	0	(0)	(0)	0		
																						平成27年度	0	0	(0)	(0)	0		
																						平成28年度	0	0	(0)	(0)	0		
																						合計	0	0	(0)	(0)	0		

※適宜、行を追加する。
 ※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)
 ※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。
 ※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。
 ※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

導入規模:災害時の必要電力量等を考慮して施設側において決定した。

価格根拠:概算設計を実施した施設にあつては、当該概算設計額を単価とし、他の施設にあつては、先行する24年度基金事業における導入費用などを参考単価として施設側へ提示した。